**別記第４号様式（第31条関係）**

控除対象特定非営利活動法人変更届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　月　日  北海道知事　様 | 主たる事務所の  所　　在　　地 | 〒  電 話 番 号  ＦＡＸ番号 |
| フリガナ  法人の名称 |  |
|  |
| フリガナ  代表者の氏名 |  |
|  |
| 指定の有効期間 | 自　　　　　年　　月　　日  至　　　　　年　　月　　日 |

次の事項について変更したので、北海道控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例第10条の規定により、届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更事項 | 変更後 | 変更前 | 変更年月日 |
|  |  |  |  |

（備考）

　　１　「指定の有効期間」の欄には、直近の指定を受けた日から継続している有効期間を記載すること。

　２　条例第３条第１項各号（第５号を除く。）に掲げる事項の変更の届出にあっては、変更事項の内容を説明する書類を添付すること。ただし、既に知事に提出されている当該書類の内容に変更がないときは、その添付を省略することができる（条例第10条第１項）。

　　３　役員の氏名又は住所若しくは居所の変更の届出にあっては、変更後の役員名簿及び条例第６条第１号に該当しない旨を説明する書類を添付すること（条例第10条第２項）。

　　４　定款の変更にあっては、変更後の定款及び次に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める書類を添付すること（条例第10条第３項）。

　　　(1) 特定非営利活動法人の登記事項に係る変更の場合　登記事項証明書

　　 (2) (1)以外の場合　当該定款の変更を議決した社員総会の議事録の謄本（特定非営利活動促進法第25条第３項の規定により所轄庁の認証を受けなければならない事項に係るものにあっては、当該認証を受けたことを証する書類の写し）

（日本産業規格　Ａ４）